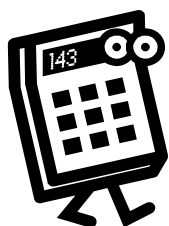


# 平成22年度決算に基づく吉田町財務書類

## ～総務省方式改訂モデル～



吉田町企画課



## 目 次

財務書類作成の基礎条件	1
財務書類	2
町全体の貸借対照表	7
町全体の行政コスト計算書	8
町全体の純資産変動計算書	9
町全体の資金収支計算書	10
財務分析	11
参考	29
関係団体との連結財務書類	32
関係団体との連結貸借対照表	33
関係団体との連結行政コスト計算書	34
関係団体との連結純資産変動計算書	35
関係団体との連結資金収支計算書	36

## 財務書類作成の基礎条件

吉田町財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(以下「報告書等」という。)に基づく「総務省方式改訂モデル」で、下記の条件のもと作成しています。

### 1 財務書類の作成範囲

<b>町全体の財務書類</b>	<b>普通会計</b> (一般会計・土地取得事業特別会計) <b>公営事業会計</b> (国民健康保険事業特別会計・老人保健事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計・水道事業会計・公共下水道事業特別会計)
<b>関係団体との連結財務書類</b>	<b>一部事務組合</b> (吉田町牧之原市広域施設組合・榛原総合病院組合・駿遠学園管理組合・相寿園管理組合・静岡県市町総合事務組合) <b>広域連合</b> (静岡県後期高齢者医療広域連合・静岡地方税滞納整理機構)

### 2 対象年度

平成 22 年度 (作成基準日：平成 23 年 3 月 31 日)

### 3 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。したがって、昭和 43 年度以前に町に帰属していた「土地」や「建物」等については含まれていません。

### 4 減価償却

有形固定資産(土地を除く。)については、報告書等の耐用年数表に基づき、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行っています。

# 財務書類

## 1 貸借対照表 とは

ある一時点において、町がどれほどの資産や債務を有しているのかを示すものです。

貸借対照表の概略図（説明）

借方	貸方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>資産には、将来の世代に引き継ぐ社会資本と債務返済の財源等を計上します。</p> <p>1 公共資産 決算統計が開始した昭和 44 年度から現在までに蓄積された資産の取得原価を計上 &lt;土地・建物等&gt; (将来世代に引き継ぐ社会資本 = 行政サービス提供能力)</p> <p>2 投資等 他団体への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等を計上</p> <p>3 流動資産 現金や必要に応じてすぐに使える預金等を計上</p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>負債とは、将来支払義務が生じて資金の流出をもたらすものです。作成時点から支払時期が1年を超える「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して計上してあります。 (将来世代の負担となる借金)</p> <p><b>[純資産の部]</b></p> <p>町民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、返済の必要がないものです。 決算統計が開始した昭和 44 年度から現在までに蓄積された資産の財源で、固定資産の減価償却に合わせて償却を行い計上します。</p>

(注意)

昭和 43 年度以前に町に帰属していた「土地」や「建物」等については、「貸借対照表」に含まれていません。

## 2 行政コスト計算書 とは

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源を対比させたものです。

行政コスト計算書の概略図（説明）

	総額	構成比率	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	支払利息	回収不能	その他
1	(1)人件費	⇒	<b>1 行政サービスの担い手である職員に要するもの</b> <b>= 人件費等にかかるコスト =</b>							
	(2)退職手当等引当金繰入等									
	(3)賞与引当金繰入額									
	小計									
2	(1)物件費	⇒	<b>2 地方公共団体が最終消費者になっているもの</b> <b>= 物件費等にかかるコスト =</b> (1)物件費...町が支出する消費的性質の経費 (2)維持補修費...町が管理する公共施設等の効用を保全するための経費 (3)減価償却費...貸借対照表における有形固定資産の減価償却費相当額を計上							
	(2)維持補修費									
	(3)減価償却費									
	小計									
3	(1)社会保障給付	⇒	<b>3 他の主体に移転して効果が出てくるようなもの</b> <b>= 社会保障給付等にかかるコスト =</b> (1)社会保障給付...町が各種法令（生活保護法・児童福祉法等）に基づき被扶養者に対して支給する経費 (2)補助金等...町から他の地方公共団体もしくは民間に対し、行政上の目的を持って交付する経費 (3)他会計等への支出額...特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費 (4)他団体への公共資産整備補助金等...普通建設事業費のうち、他団体が公共資産を整備するために補助する経費							
	(2)補助金等									
	(3)他会計等への支出額									
	(4)他団体への公共資産整備補助金等									
	小計									
4	(1)支払利息	⇒	<b>4 その他のコスト = その他のコスト =</b> (1)支払利息...地方債の元金償還金について、利子分のみ計上 (2)回収不能見込計上額...新地方公会計制度上で、調定された歳入が徴収できないとするもの (3)その他行政コスト...その他経済的行政コスト							
	(2)回収不能見込計上額									
	(3)その他行政コスト									
	小計									
経常行政コスト a										
(構成比率)										

1 使用料・手数料										
2 分担金・負担金・寄附金										
3 保険料										
4 事業収益										
5 その他特定行政サービス収入										
6 他会計補助金等										
経常収益 b										
b/a										

サービスを受けるための受益者が負担した金額

(差引) 純経常行政コスト a-b										
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### ③ 純資産変動計算書 とは

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような財源や要因で増減したのかを表したものです。

純資産変動計算書の概略図（説明）

		純資産合計
期首純資産残高		
純経常行政コスト	< 行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナスで転記 >	
一般財源		
地方税	< 町民税（個人・法人）、軽自動車税、固定資産税等 >	
地方交付税	< 普通交付税、特別交付税 >	
その他行政コスト充当財源	< 地方譲与税、地方特例交付金等 >	
補助金等受入	< 当該年度の国庫支出金及び県支出金のうち、町で行う普通建設事業費の財源となった金額 >	
臨時損益		
災害復旧事業費		
公共資産除売却損益	< 除却した資産の計上額、売却した資産の金額と資産計上額の差額 >	
科目振替	< 純資産を構成する科目相互間での移動 >	
公共資産整備への財源投入	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px;">           当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、使途の自由な一般財源として回収された金額との振替         </div>	
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還等に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	< 貸借対照表上で資産を評価した結果生じた変動額 >	
無償受贈資産受入	< 寄附等により無償で資産を受贈した場合の金額 >	
その他		
期末純資産残高		

## 4 資金収支計算書 とは

1年間に現金の出入りがどれだけあったのかの情報を表すものです。

資金収支計算書の概略図(説明)

区 分	内 容
経常的収支の部	資産形成につながらない行政サービスを提供する資金の収支
公共資産整備収支の部	公共資産を整備する資金の収支
投資・財務的収支の部	資金の借入れや返済、基金の積立てや取崩しなどに伴う収支



## 町全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 38,854,654	①普通会計地方債 7,882,067
②教育 7,601,350	②公営事業地方債 9,793,526
③福祉 3,704,646	地方債計 17,675,593
④環境衛生 6,957,180	(2) 引当金 1,335,687
⑤産業振興 5,356,603	(うち退職手当等引当金) 1,335,687
⑥消防 89,996	固定負債合計 19,011,280
⑦総務 3,863,977	
有形固定資産合計 66,428,406	
(2) 無形固定資産 10	2 流動負債
(3) 売却可能資産 1,626,745	(1) 翌年度償還予定地方債 1,271,157
公共資産合計 68,055,161	(2) 未払金 6,183
	(3) 賞与引当金 80,299
2 投資等	(4) その他 47
(1) 投資及び出資金 216,370	流動負債合計 1,357,686
(2) 貸付金 31,935	
(3) 基金等 1,840,998	負債合計 20,368,966
(4) 長期延滞債権 461,800	
(5) 回収不能見込額 △ 131,244	
投資等合計 2,419,859	
3 流動資産	<b>[純資産の部]</b>
(1) 資金 2,626,491	1 公共資産等整備国県補助金等 12,315,638
(2) 未収金 196,508	2 公共資産等整備一般財源等 42,357,023
(3) その他 8,104	3 その他一般財源等 △ 2,082,636
(4) 回収不能見込額 △ 55,474	4 資産評価差額 350,328
流動資産合計 2,775,629	純資産合計 52,940,353
4 繰延勘定 58,670	
資産合計 73,309,319	負債及び純資産合計 73,309,319

## 町全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	1,315,736	10.6%	136,500	134,867	342,288	143,652	51,071	4,372	427,462	75,524		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	237,685	1.9%	20,155	28,557	77,820	19,030	11,081	0	75,913	5,129		0		
	(3)賞与引当金繰入額	80,299	0.6%	4,802	9,863	19,776	5,226	3,170	322	31,577	5,563		0		
	小計	1,633,720	13.1%	161,457	173,287	439,884	167,908	65,322	4,694	534,952	86,216		0		
2	(1)物件費	1,433,553	11.5%	127,831	232,161	454,462	230,282	76,589	12,941	293,958	5,329		0		
	(2)維持補修費	71,069	0.6%	21,429	6,209	1,112	34,166	869	0	7,284	0		0		
	(3)減価償却費	1,641,483	13.2%	761,781	213,028	135,257	213,545	226,639	7,417	83,816	0		0		
	小計	3,146,105	25.2%	911,041	451,398	590,831	477,993	304,097	20,358	385,058	5,329	0	0		
3	(1)社会保障給付	4,041,045	32.4%		6,948	3,929,967	104,130						0		
	(2)補助金等	2,823,100	22.6%	14,690	146,129	1,073,813	1,048,448	49,628	266,011	223,704	677		0		
	(3)他会計等への支出額	133,060	1.1%	85,567	0	45,071	778	1,644	0	0	0		0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	156,062	1.3%	87,635	0	1,371	38,935	28,121	0	0	0		0		
	小計	7,153,267	57.4%	187,892	153,077	5,050,222	1,192,291	79,393	266,011	223,704	677		0		
4	(1)支払利息	422,688	3.4%								422,688		0		
	(2)回収不能見込計上額	82,623	0.7%									82,623	0		
	(3)その他行政コスト	32,674	0.3%	8,810	0	13,088	10,776	0	0	0	0		0		
	小計	537,985	4.3%	8,810	0	13,088	10,776	0	0	0	422,688	82,623	0		
経常行政コスト a			12,471,077		1,269,200	777,762	6,094,025	1,848,968	448,812	291,063	1,143,714	92,222	422,688	82,623	0
(構成比率)				10.2%	6.2%	48.9%	14.8%	3.6%	2.3%	9.2%	0.7%	3.4%	0.7%	0.0%	

## 【経常収益】

													一般財源振替額			
1	使用料・手数料	188,694		17,041	6,189	127,398	1,283	1,734	0	14,671	0	0	0	20,378		
2	分担金・負担金・寄附金	1,339,758		22,283	1,000	1,263,244	45,345	6,177	0	0	0	0	0	1,709		
3	保険料	1,212,113				1,212,113										
4	事業収益	586,653		69,286	0	0	517,367	0	0	0	0		0			
5	その他特定行政サービス収入	18,989		6,184	0	8,523	4,282	0	0	0	0		0	0		
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
経常収益 b			3,346,207		114,794	7,189	2,611,278	568,277	7,911	0	14,671	0	0	0	22,087	
b/a			26.8%		9.0%	0.9%	42.8%	30.7%	1.8%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b			9,124,870		1,154,406	770,573	3,482,747	1,280,691	440,901	291,063	1,129,043	92,222	422,688	82,623	0	△ 22,087

## 町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,879,487	12,572,976	42,066,047	△ 2,156,251	396,715
純経常行政コスト	△ 9,124,870			△ 9,124,870	
一般財源					
地方税	5,817,942			5,817,942	
地方交付税	289,881			289,881	
その他行政コスト充当財源	634,832			634,832	
補助金等受入	2,502,055	163,392		2,338,663	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 13,328			△ 13,328	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
減損損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			715,713	△ 715,713	
公共資産処分による財源増		0	△ 93,699	93,699	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	183,899	△ 183,899	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 300,715	300,715	0
減価償却による財源増		△ 420,730	△ 1,220,053	1,640,783	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,006,305	△ 1,006,305	
出資の受入・新規設立	741			741	
資産評価替えによる変動額	△ 59,613				△ 59,613
無償受贈資産受入	13,226				13,226
その他	0	0	△ 474	474	
<b>期末純資産残高</b>	<b>52,940,353</b>	<b>12,315,638</b>	<b>42,357,023</b>	<b>△ 2,082,636</b>	<b>350,328</b>

## 町全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,535,617
物件費	1,384,576
社会保障給付	4,225,417
補助金等	2,259,487
支払利息	422,688
他会計への事務費等充当財源繰出支出	366,281
その他支出	132,507
支 出 合 計	10,326,573
地方税	5,777,403
地方交付税	289,881
国県補助金等	2,316,612
使用料・手数料	185,134
分担金・負担金・寄附金	1,265,483
保険料	1,190,510
事業収入	581,106
諸収入	86,392
地方債発行額	400,000
基金取崩額	358,433
他会計繰入金等	0
その他収入	660,381
収 入 合 計	13,111,335
経常的収支額	2,784,762

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,331,756
公共資産整備補助金等支出	156,062
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,487,818
国県補助金等	185,443
地方債発行額	447,300
他会計負担金等	0
その他収入	81,501
収 入 合 計	843,887
公共資産整備収支額	△ 643,931

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,100
基金積立額	781,766
定額運用基金への繰出支出	35
他会計等への公債費充当財源繰出支出	145,242
地方債償還額	1,253,969
その他支出	0
支 出 合 計	2,183,112
国県補助金等	0
貸付金回収額	340
基金取崩額	102,100
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	72,547
他会計繰入金等	0
その他収入	△ 98,257
収 入 合 計	76,730
投資・財務的収支額	△ 2,106,382

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	34,449
期首資金残高	1,319,180
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,353,629

# 財務分析

## 1 資産形成度

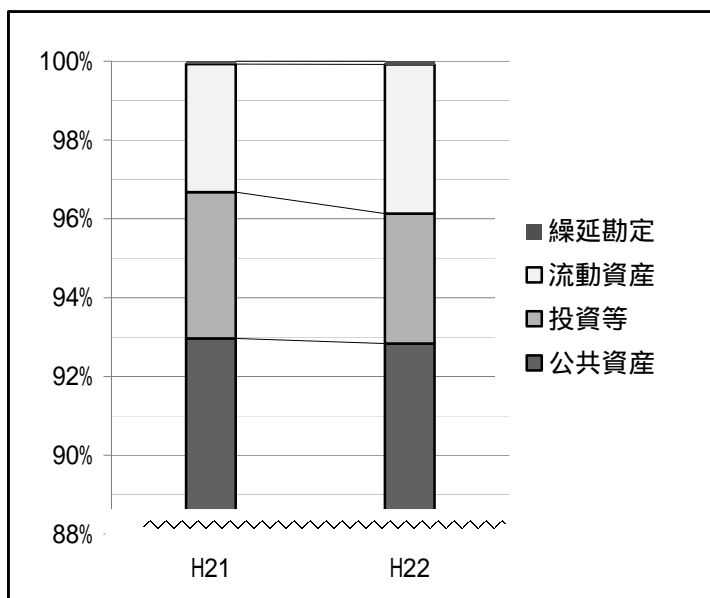
将来の世代に残る資産はどれくらいあるのかを見てみましょう。

### (1) 資産の増減額 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

項目	21年度	22年度	増減額
公共資産	68,520,270	68,055,161	465,109
投資等	2,739,630	2,419,859	319,771
流動資産	2,391,896	2,775,629	383,733
繰延勘定	56,402	58,670	2,268
<b>資産合計</b>	<b>73,708,198</b>	<b>73,309,319</b>	<b>398,879</b>

### 資産割合



	21年度	22年度
公共資産	93.0%	92.8%
投資等	3.7%	3.3%
流動資産	3.2%	3.8%
繰延勘定	0.1%	0.1%
合計	100.0%	100.0%

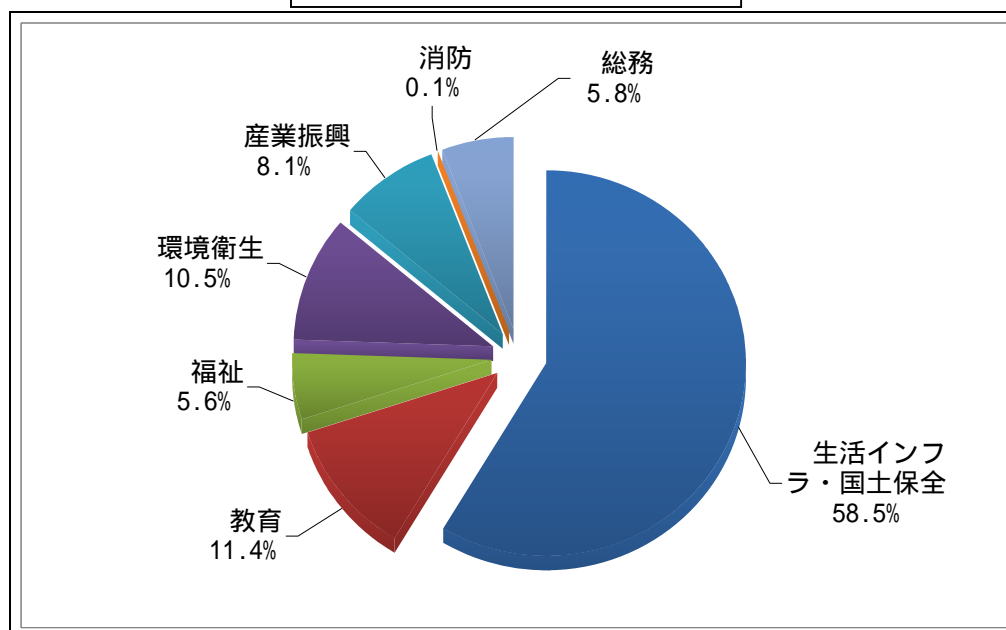
## (2) 有形固定資産の行政目的別割合

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

項目	有形固定資産計上額	
	21年度	22年度
生活インフラ・国土保全 <道路・橋りょう・海岸保全・住宅・下水道等>	38,963,136	38,854,654
教育 <小学校・中学校・社会教育施設等>	7,738,965	7,601,350
福祉 <保育所等>	3,615,216	3,704,646
環境衛生 <水道施設・保健衛生施設等>	7,000,173	6,957,180
産業振興 <農林水産業・商工施設等>	5,508,200	5,356,603
消防 <消防施設>	86,512	89,996
総務 <庁舎等>	3,920,915	3,863,977
<b>合計</b>	<b>66,833,117</b>	<b>66,428,406</b>

H22 有形固定資産内訳表

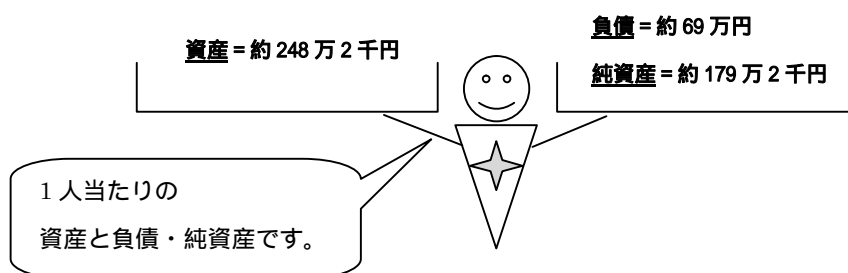


### (3) 町民1人当たりの貸借対照表 (平成23年3月31日現在:29,542人)

(使用財務書類:町全体の貸借対照表)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
資産の部	22年度	負債の部	22年度
1 公共資産	2,304	1 固定負債	644
2 投資等	82	2 流動負債	46
3 流動資産	94	<b>負債合計</b>	<b>690</b>
4 繰延勘定	2	純資産の部	
<b>資産合計</b>	<b>2,482</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,792</b>



### (参考) 国勢調査人口を基準とした町民1人当たりにおける貸借対照表の増減

(平成21年度 = 平成17年国勢調査人口:28,648人)

(平成22年度 = 平成22年国勢調査人口:29,815人)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	21年度	22年度	増減額	負債の部	21年度	22年度	増減額
1 公共資産	2,392	2,283	109	1 固定負債	680	638	42
2 投資等	96	81	15	2 流動負債	47	46	1
3 流動資産	83	94	11	<b>負債合計</b>	<b>727</b>	<b>684</b>	<b>43</b>
4 繰延勘定	2	2	0	純資産の部			
<b>資産合計</b>	<b>2,573</b>	<b>2,460</b>	<b>113</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,846</b>	<b>1,776</b>	<b>70</b>

\* 分析説明 \*

「資産の増減額」の表を見ると、平成 22 年度の資産合計は、平成 21 年度と比べ 398,879 千円減少しました。減少した資産の項目は「公共資産」と「投資等」です。「公共資産」とは、納付された税金や地方債を財源にして取得した土地、建物、道路等のことです。今回の減少要因は、平成 21 年度に計上した「障害者自立支援施設」や「ちいさな理科館」の減価償却が始まったことによるものです。「投資等」とは、出資金、貸付金や基金など、将来の資金流入をもたらすものです。今回の減少要因は、退職手当組合積立金の基金額の減少によるものです。

「有形固定資産の行政目的別割合」の表を見ると、「生活インフラ・国土保全」が有形固定資産の半分以上を占めています。これは、これまでの資産整備が、道路や橋りょう等の基盤整備に重点をおいてきた結果と言えます。

「(参考) 国勢調査人口を基準とした町民 1 人当たりにおける貸借対照表の増減」の表を見ると、「負債の部」で「固定負債」が減少しています。その減少要因は、新たな借入金は償還する元金を超えないように努めるなど地方債発行の抑制を図ってきた結果です。

## 2 世代間公平性

「将来世代」と「これまでの世代」の負担の分担は、適切かどうかを見てみましょう。

### (1) 純資産比率 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

計算式

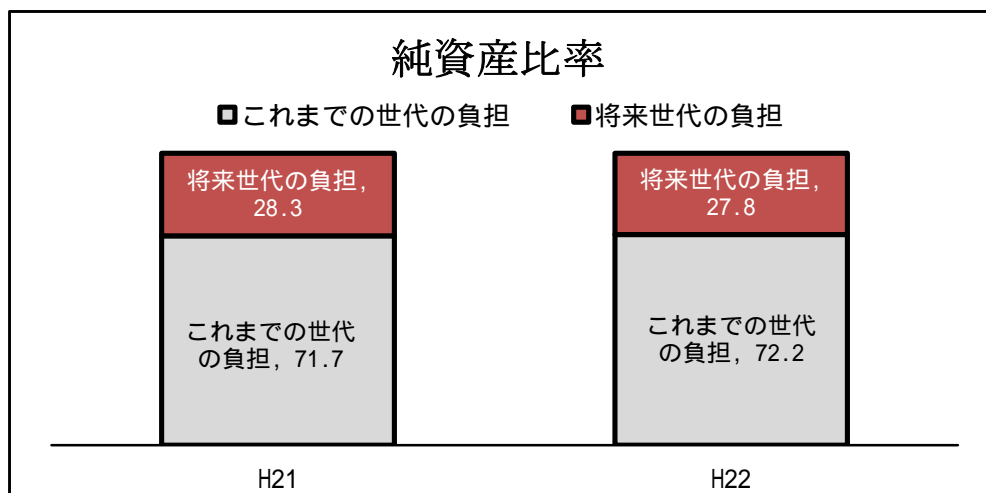
$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

(単位：千円・%)

	21 年度	22 年度	増減
純資産比率	71.7	72.2	0.5 ポイント
純資産総額	52,879,486	52,940,353	60,867
資産総額	73,708,198	73,309,319	398,879



(単位：%)



## (2) 社会資本形成の世代間負担率(将来世代負担比率)

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

計算式

社会資本形成の世代間負担率(将来世代負担比率)

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産合計} + \text{投資等合計}) \times 100$$

地方債残高は「臨時財政対策債」等の赤字地方債を除く。

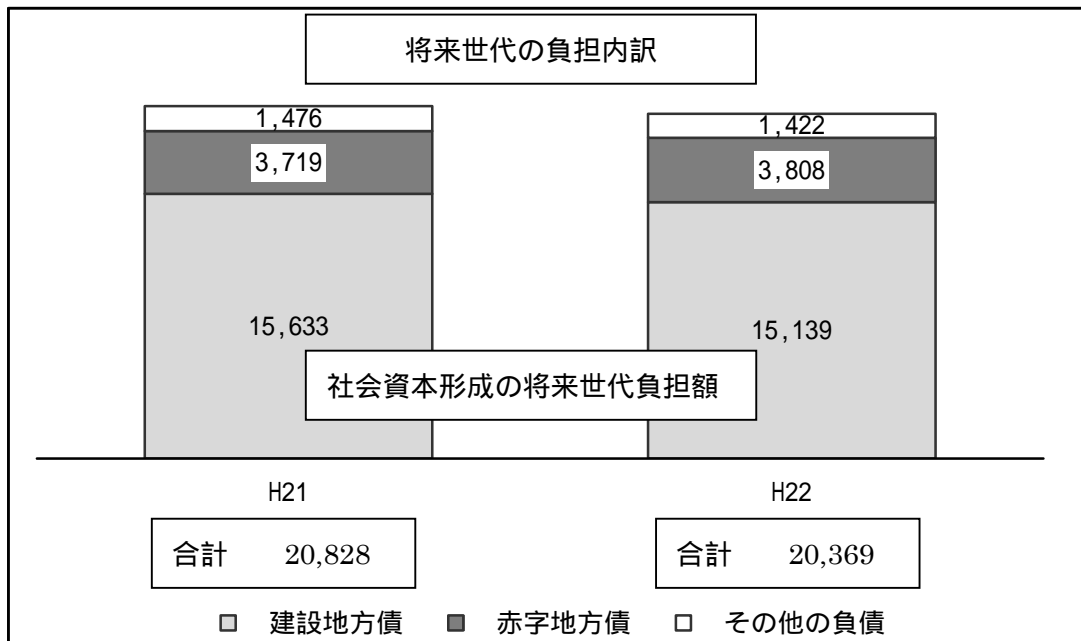
資産を形成しない「未払金」は除く。

投資等合計は「特定目的基金及び退職手当組合積立金」を除く。

(単位：千円・%)

	21年度	22年度	増減
社会資本形成の世代間負担率	22.1	21.6	0.5ポイント
地方債残高 + 未払金 (将来世代の負担)	15,633,473	15,139,074	494,399
公共資産合計 + 投資等 (これまでの世代の負担で将来へ引き継ぐもの)	70,669,210	70,162,063	507,147

(単位：百万円)



\* 分析説明 \*

「純資産比率」の表を見ると、平成 22 年度は純資産が 0.5 ポイント、約 60,867 千円増加しました。

また、「社会資本形成の世代間負担率」(将来世代負担比率)の表を見ると、将来世代の負担が 0.5 ポイント減少しました。

この 2 つの表から、これまでの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代の負担(建設地方債)を軽くしたことがわかります。

「将来世代の負担内訳」の表は、将来世代に送る負債の内訳を図にしてみました。平成 22 年度は、公共資産を増加させる事業が少なかったため、その財源となる新たな起債(建設地方債)が減少し、また、新たな借入金は償還する元金を超えないようにするなど、将来世代の負担が軽減するように努めた結果です。

しかし、使い道が限られていない起債(臨時財政対策債等)は増加しました。この起債は、歳入が歳出より不足したために生じた一般的な赤字を補てんする目的で発行され、「赤字地方債」と呼ばれています。「赤字地方債」は、資産として将来世代に引き継ぐものを生みませんが、負債として将来世代へ送られ、貸借対照表上では、「純資産の部」中の「その他一般財源」のマイナス要因となります。

平成 22 年度の「赤字地方債」の増加の要因は、長引く景気低迷により地方税が減収し、9 年振りに普通交付税の交付団体となったことから、その財源不足に充てる「赤字地方債」の臨時財政対策債が増加したためです。

臨時財政対策債については、交付税算定において、元利償還金相当額を後年度基準財政需要額に算入することとされています。

### 3 持続可能性・弾力性

財政に持続可能性があるか（健全財政か）どうかを見てみましょう。

#### (1) 行政コスト対税収等比率

（使用財務書類：町全体の行政コスト計算書・町全体の純資産変動計算書）

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する税収等をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

計算式

行政コスト対税収等比率（％）

= 純経常行政コスト ÷ 税収等（一般財源 + 補助金等受入項目のその他一般財源等） × 100

（単位：％）

	21 年度	22 年度
行政コスト対税収等比率	103.2	100.5

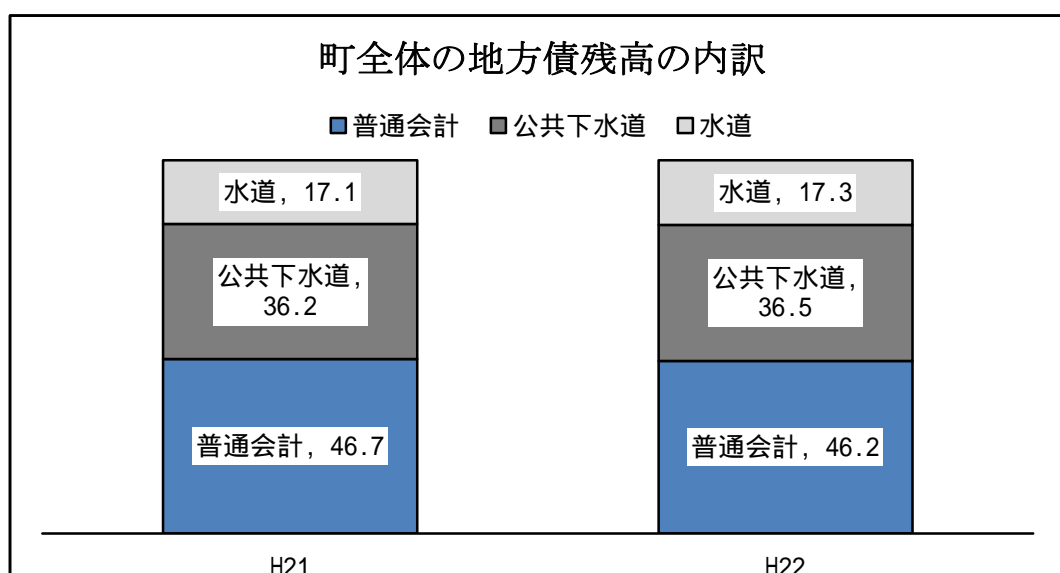
「行政コスト対税収等比率」が 100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、「行政コスト対税収等比率」が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り壊されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%からかい離しているほど、それらの割合が高くなります。

## (2) 地方債現在高 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

	21年度	22年度	増減
<b>町全体</b>	<b>19,353,419</b>	<b>18,946,750</b>	<b>406,669</b>
普通会計	9,030,938	8,762,037	268,901
公共下水道事業特別会計	7,010,121	6,905,342	104,779
水道事業会計	3,312,360	3,279,371	32,989

(単位：%)



## (3) 地方債の償還可能年数

(使用財務書類：町全体の貸借対照表・町全体の資金収支計算書)

計算式

地方債の償還可能年数

= 地方債残高 ÷ 経常的収支 (地方債発行額及び基金取崩額を除く。)

(単位：千円)

	21年度	22年度
地方債残高	19,353,419	18,946,750
経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く。)	1,432,809	2,026,329
償還可能年数	約 14 年	約 10 年

## (4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(使用財務書類：町全体の資金収支計算書)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債関連等の収入・支出を除いた財政収支をいい、地方債の利払いと償還額を除いた支出と、地方債発行額を除いた収入のバランスをみるものです。

プライマリーバランスがマイナス(赤字)の場合は、将来負担が財政規模に比べ増大し、プラス(黒字)になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示しています。

### 計算式

#### 基礎的財政収支

$$= \text{【収入総額 - 地方債発行額 - (財政調整基金の取崩額 + 減債基金の取崩額)】} - \text{【支出総額 - 地方債元利償還額 - (財政調整基金の積立額 + 減債基金の積立額)】}$$

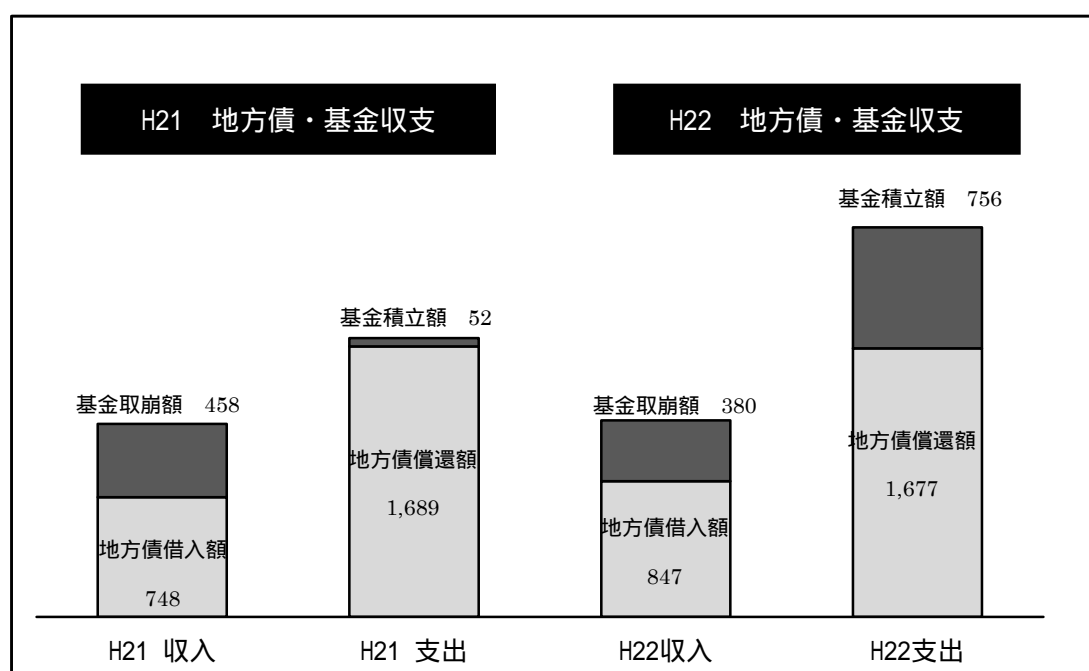
(単位：千円)

	21年度	22年度
収入総額	13,761,690	14,031,952
地方債発行額	748,200	847,300
財政調整基金の取崩額・減債基金の取崩額	458,300	380,000
計	12,555,190	12,804,652
支出総額	13,563,831	13,997,503
地方債元利償還額	1,688,616	1,676,657
財政調整基金の積立額・減債基金の積立額	51,803	756,367
計	11,823,412	11,564,479
<b>基礎的財政収支( - )</b>	<b>731,778</b>	<b>1,240,173</b>

(単位：千円)

会計別基礎的財政収支					
会計名	21年度	22年度	会計名	21年度	22年度
普通会計	185,529	705,308	介護保険事業	15,503	11,993
国民健康保険事業	56,979	6,970	水道事業	176,025	201,769
老人保健事業	3,467	481	公共下水道事業	304,380	308,245
後期高齢者医療事業	3,171	6,369			

(単位：百万円)



\* 分析説明 \*

「行政コスト対税込等比率」によると、平成 22 年度は前年度に比べ 2.7 ポイント減少したことから資産形成の余裕度は上がったと言えます。

翌年度以降へ引き継ぐ負担は、「地方債現在高」の表のとおり地方債(借金)を保有している全ての会計において減少しており、平成 21 年度と比較すると 406,669 千円減少しました。それに伴い「地方債の償還可能年数」の表をみると、地方債の償還可能年数が平成 21 年度より約 4 年短縮しました。

「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」によると、平成 22 年度は財政が健全であることを示すプラス表示(黒字)でした。これは、地方債発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出が賄えていることを表しています。

## 4 効率性

行政サービスは効率的に提供されているかどうかを見てみましょう。

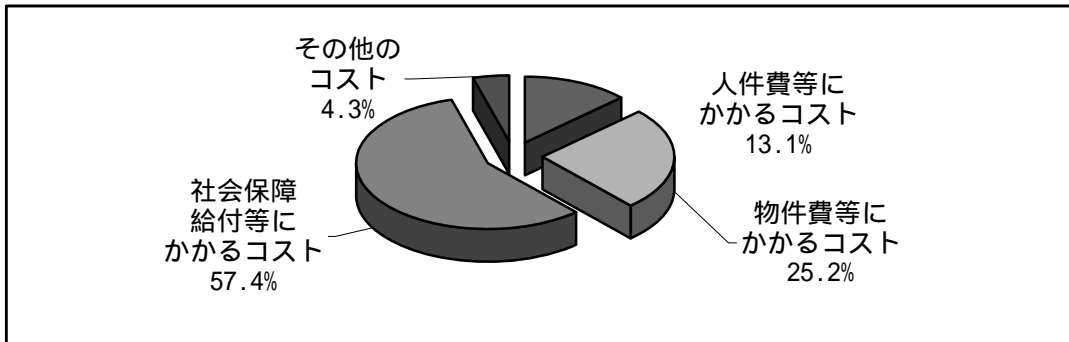
### (1) 行政コスト計算書 (使用財務書類: 町全体の行政コスト計算書)

【性質別】

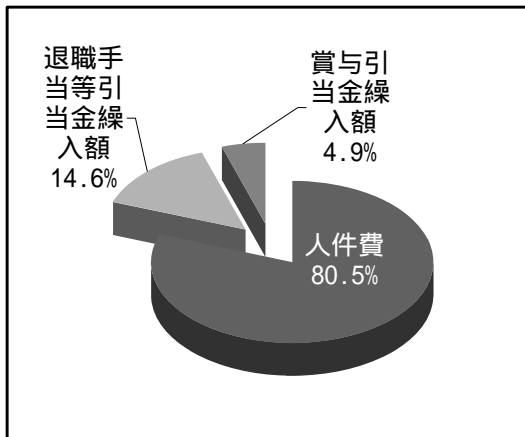
(単位: 千円)

区 分	総額		増減額	
	21年度	22年度		
1	(1)人件費	1,343,186	1,315,736	27,450
	(2)退職手当等引当金繰入等	41,774	237,685	195,911
	(3)賞与引当金繰入額	85,321	80,299	5,022
	小 計	1,470,281	1,633,720	163,439
2	(1)物件費	1,279,368	1,433,553	154,185
	(2)維持補修費	47,089	71,069	23,980
	(3)減価償却費	1,633,079	1,641,483	8,404
	小 計	2,959,536	3,146,105	186,569
3	(1)社会保障給付	3,444,510	4,041,045	596,535
	(2)補助金等	3,884,497	2,823,100	1,061,397
	(3)他会計等への支出額	73,024	133,060	60,036
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	145,122	156,062	10,940
	小 計	7,547,153	7,153,267	393,886
4	(1)支払利息	440,698	422,688	18,010
	(2)回収不能見込計上額	56,152	82,623	26,471
	(3)その他行政コスト	26,432	32,674	6,242
	小 計	523,282	537,985	14,703
	経常行政コスト	12,500,252	12,471,077	29,175

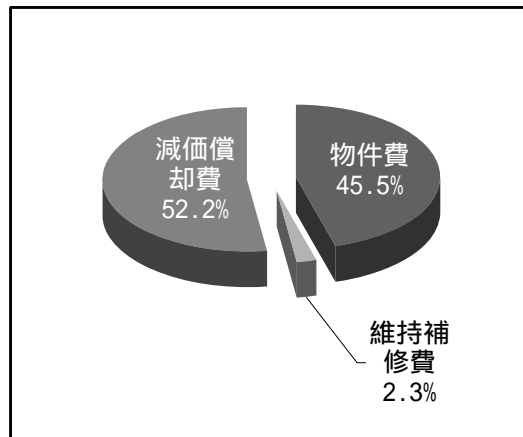
H22 行政コスト計算書（性質別）内訳比率



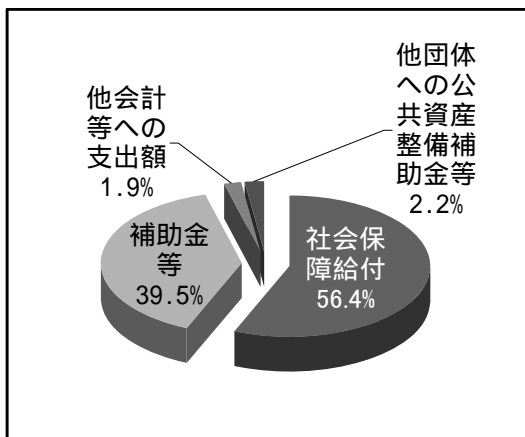
H22 人件費等にかかるコスト内訳比率



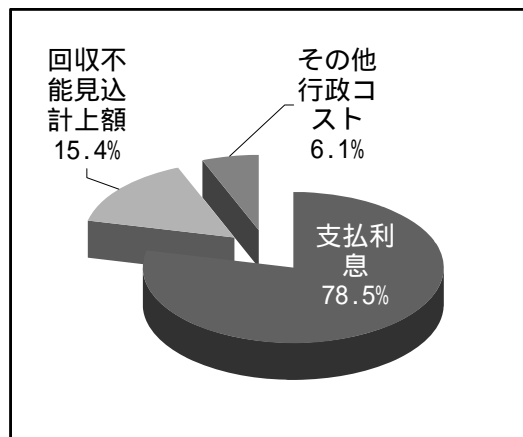
H22 物件費等にかかるコスト内訳比率



H22 社会保障給付等にかかるコスト内訳比率



H22 その他のコスト内訳比率



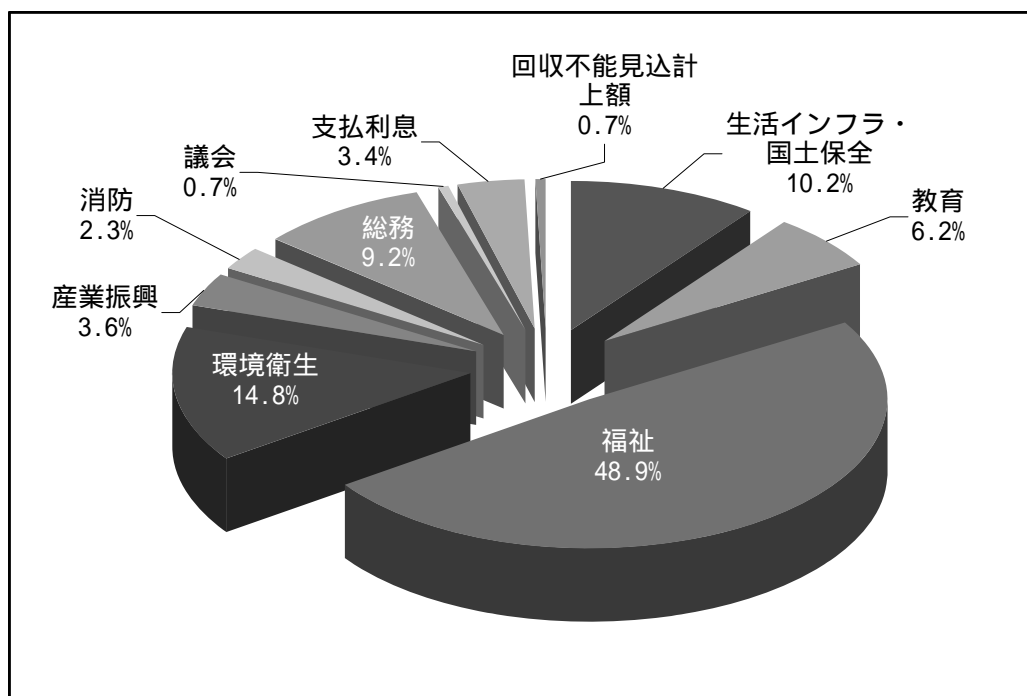


【目的別】

(単位：千円)

目的別項目	経常行政コスト			目的別項目	経常行政コスト		
	21年度	22年度	増減額		21年度	22年度	増減額
生活インフラ・国土保全	1,202,340	1,269,200	66,860	総務	1,569,564	1,143,714	425,850
教育	776,948	777,762	814	議会	82,700	92,222	9,522
福祉	5,422,246	6,094,025	671,779	支払利息	440,698	422,688	18,010
環境衛生	2,226,436	1,848,968	377,468	回収不能見込計上額	56,152	82,623	26,471
産業振興	437,391	448,812	11,421	その他行政コスト	1,916	0	1,916
消防	283,861	291,063	7,202				

H22 行政コスト(目的別)内訳比率



## (2) 町民1人当たりの行政コスト計算書

(使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

【性質別】

(単位：千円)

区 分	総 額		増減額
	21 年度	22 年度	
1 人件費等にかかるコスト	50	55	5
2 物件費等にかかるコスト	100	106	6
3 社会保障給付等にかかるコスト	256	242	14
4 その他のコスト	18	18	0
経常行政コスト	424	421	3

【目的別】 経常行政コスト内訳

(単位：千円)

	生活イン フラ...	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
21 年度	41	26	184	76	15	10	53	3	17
22 年度	43	26	206	63	15	10	39	3	17
増 減	2	0	22	13	0	0	14	0	0

住民基本台帳人口(増加70人)

平成22年3月31日現在：29,472人

平成23年3月31日現在：29,542人

\*分析説明\*

「行政コスト計算書」を見ると平成22年度の経常行政コストは、平成21年度と比べ29,175千円減少したことが分かります。減少の内訳として、性質別では「社会保障給付等にかかるコスト」、目的別では「総務」の減少が顕著です。これは、平成21年度に実施された「定額給付金」に関わるサービスがなくなったことが言えます。

また、目的別で「環境衛生」が大きく減少となっているのは、公設民営化形態に移行した榛原総合病院への財政支援分の負担金の減額によるものです。

「町民1人当たりの行政コスト計算書」を見ると、平成22年度の経常行政コストは約421千円となっています。平成22年度も「福祉」のサービスに要したコストが顕著に表れています。福祉サービスは、その性質上単年度に行われる事業が多く、また、町の施策として福祉事業を重要視していることを示しています。さらに、国の施策を受け始まった子ども手当も、「福祉」の増加要因となっています。

## 5 自律性

歳入のうち税金等はどれくらいなのか（受益者負担の水準はどうなっているのか）を見てみましょう。

### (1) 歳入の内訳

\* 決算カードより抜粋（数値は普通会計分のみ）

（単位：千円・％）

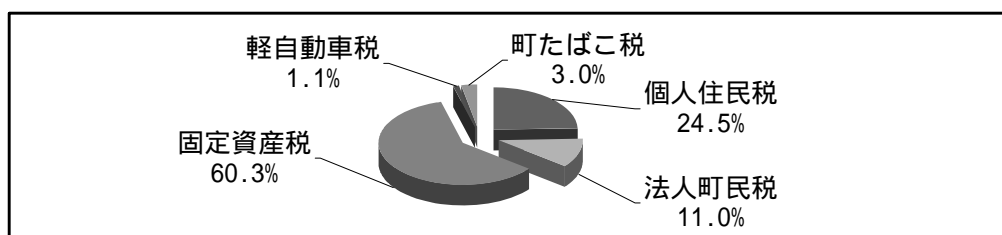
項 目	21 年度	割合	22 年度	割合
地方税	5,812,879	60.8	5,777,403	59.3
地方譲与税	110,619	1.2	108,453	1.1
利子割交付金等	22,841	0.2	22,584	0.2
地方消費税交付金	318,192	3.3	317,645	3.3
自動車取得税交付金	41,876	0.4	36,589	0.4
地方特例交付金等	74,924	0.8	58,345	0.6
地方交付税	98,622	1.0	289,881	3.0
交通安全対策特別交付金	6,092	0.1	6,026	0.1
分担金・負担金	8,031	0.1	7,111	0.1
使用料・手数料	184,646	1.9	187,619	2.0
国庫・県支出金	1,377,428	14.4	1,198,968	12.3
財産収入・寄附金	13,332	0.1	81,631	0.8
繰入金・繰越金	862,361	9.0	970,239	10.0
地方債	482,900	5.1	594,600	6.1
諸収入	145,960	1.5	78,299	0.8
合 計	9,560,703	100.0	9,735,393	100.0

(単位：千円)

地方税の内訳					
税目	21年度	22年度	税目	21年度	22年度
個人町民税	1,578,429	1,416,924	軽自動車税	62,495	64,765
法人町民税	460,434	638,343	町たばこ税	169,703	175,079
固定資産税	3,541,818	3,482,292	<b>地方税合計</b>	<b>5,812,879</b>	<b>5,777,403</b>

H22 地方税の内訳比率

(単位：%)



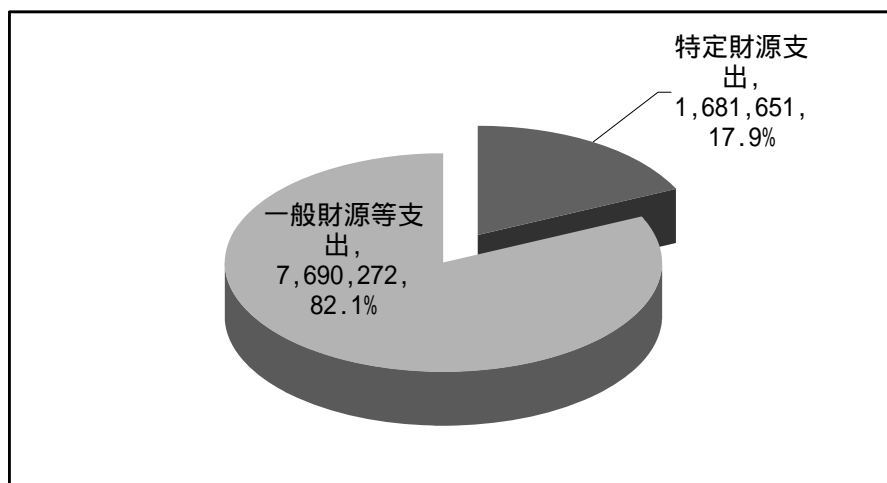
(参考) H22年度歳入における一般財源等 (単位：千円・%)

	歳入額	一般財源等	一般財源等の割合
地方税	5,777,403	5,777,403	100.0
地方譲与税	108,453	108,453	100.0
利子割交付金等	22,584	22,584	100.0
地方消費税交付金	317,645	317,645	100.0
自動車取得税交付金	36,589	36,589	100.0
地方特例交付金等	58,345	58,345	100.0
地方交付税	289,881	289,881	100.0
交通安全対策特別交付金	6,026	6,026	100.0
分担金・負担金	7,111	0	0
使用料・手数料	187,619	20,378	10.9
国庫・県支出金	1,198,968	86,076	7.2
財産収入・寄附金	81,631	77,867	95.4
繰入金・繰越金	970,239	824,861	85.0
地方債	594,600	400,000	67.3
諸収入	78,299	27,634	35.3
合計	9,735,393	8,053,742	82.7

\* 金額は普通会計のみ

## (参考) H22歳出額における内訳

(単位：千円・%)



## (2) 受益者負担比率 (使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

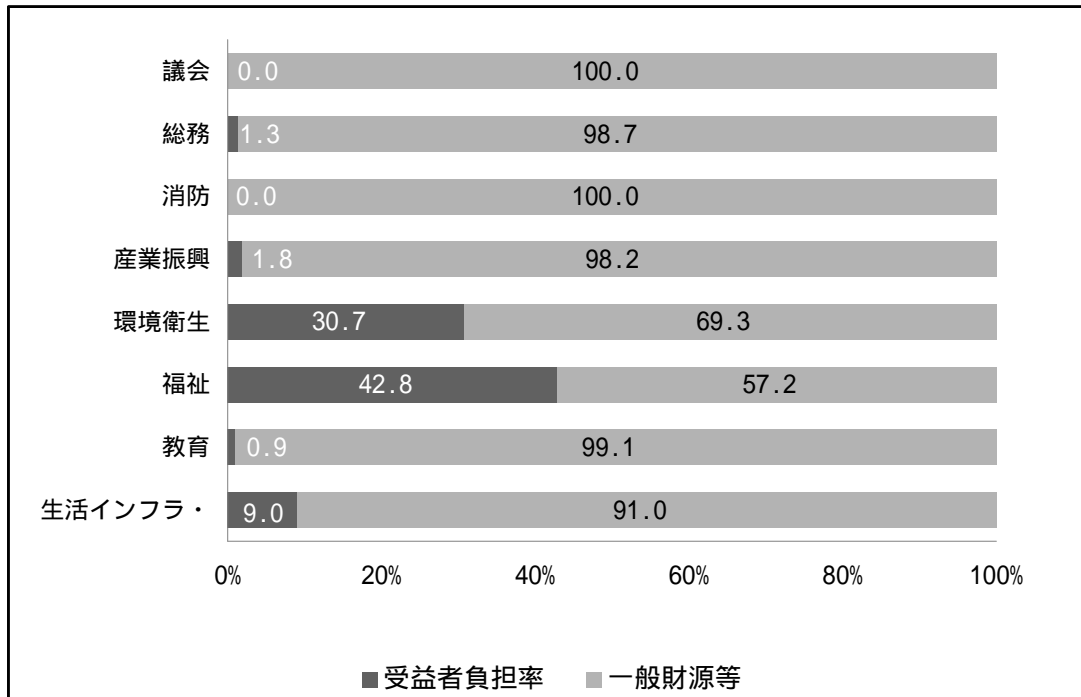
計算式

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常経費} \times 100$$

(単位：%)

目的別項目	受益者負担率	
	21年度	22年度
生活インフラ・国土保全	12.9	9.0
教育	0.7	0.9
福祉	45.4	42.8
環境衛生	25.0	30.7
産業振興	1.9	1.8
消防	0.0	0.0
総務	1.0	1.3
議会	0.0	0.0
全 体	25.8	26.8

(単位：%)



\* 分析説明 \*

「歳入の内訳」を見ると、歳入のうち60%近くが町民の皆さまから納めていただいた「地方税」ということが分かります。しかし、平成22年度も、長引く不況の影響を受けて個人町民税が減収し、平成22年度は全体で35,476千円減収しました。

歳入は、用途が特定されている「特定財源」と用途が特定されていない「一般財源等」に区分することができます。「特定財源」は、国庫支出金や県支出金、地方債、分担金や負担金等が該当します。「一般財源等」の代表に挙げられるのは、地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金があり、歳入額全体の82.7%を占めています。また、平成22年度の「歳出額による内訳」を見ると、歳出額全体の82.1%が「一般財源等」を財源とした支出でした。

行政コスト計算書を活用した「受益者負担比率」は、経常行政コストに対して、施設利用料など行政サービスの提供で得られた受益者負担で直接賄っている比率を示しています。平成22年度の受益者負担比率は、昨年度と比較して1.0ポイント上昇しました。受益者負担で賄いきれない支出は、前段で記述した「一般財源等」で賄っています。

町が地域の実態に即応した施策を講じていくためには、一般財源を多く確保し、用途の自由度を高めるとともに、国・県の補助金制度を積極的に活用するなど、柔軟な財政運営に努める必要があります。

## 6 参 考

「市町財政の状況」(平成21年度・平成22年度)から抜粋  
(単位:百万円・%・ポイント)

\* 数値は普通会計のみ

項 目	21 年度	22 年度	増減
歳入総額	9,561	9,735	174
歳出総額	9,108	9,372	264
差引(経常収支)	453	363	90
実質収支	437	320	117
単年度収支	61	117	178
実質単年度収支	346	350	696
標準財政規模	6,406	6,256	150
自主財源比率	73.5	73.0	0.5
市町村税収入率	94.4	94.0	0.4
財政力指数(3ヵ年平均)	1.16	1.06	0.1
経常収支比率	83.5	83.6	0.1
健全化判断比率			
実質赤字比率			
連結実質赤字比率			
実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.8	15.2	0.4
将来負担比率	102.1	92.6	9.5
地方債現在高(A)	9,031	8,762	269
債務負担行為翌年度以降支出予定額(B)	307	219	88
積立金現在高(C)	1,315	1,560	245
財政調整基金	795	1,261	466
減債基金	102	12	90
特定目的基金	419	287	132
将来の実質的経済負担(A+B-C)	8,023	7,420	603

\* 端数の調整により合計残高が合わない場合があります。

## 財政用語解説

用語	内容
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">形式収支（歳入 - 歳出） - 翌年度に繰り越すべき財源</p>
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当該年度実質収支 - 前年度実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">単年度収支 + （財政調整基金への積立額 + 地方債の繰上償還額） - 財政調整基金の取崩し額</p>
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>



財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。
特定目的基金	財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。
資金不足比率	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。</p> <p>公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p>

# 関係団体との 連結財務書類

関係団体との連結貸借対照表

関係団体との連結行政コスト計算書

関係団体との連結純資産変動計算書

関係団体との連結資金収支計算書

関係団体との連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,854,654	①普通会計地方債	7,882,067
②教育	7,869,130	②公営事業地方債	13,578,389
③福祉	3,901,759	地方公共団体計	21,460,456
④環境衛生	12,117,105	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,356,603	①一部事務組合・広域連合地方債	191,168
⑥消防	249,947	関係団体計	191,168
⑦総務	3,883,604	(3) 長期未払金	9,571
有形固定資産合計	72,232,802	(4) 引当金	1,585,886
(2) 無形固定資産	1,550	(うち退職手当等引当金)	1,585,886
(3) 売却可能資産	1,628,253	(5) その他	1,730
公共資産合計	73,862,605	固定負債合計	23,248,811
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	216,402	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	33,593	①地方公共団体	1,271,157
(3) 基金等	2,390,288	②関係団体	305,578
(4) 長期延滞債権	472,558	翌年度償還予定額計	1,576,735
(5) 回収不能見込額	△ 136,624	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,976,217	(3) 未払金	19,389
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,993
(1) 資金	2,794,751	(5) 賞与引当金	100,984
(2) 未収金	210,645	(6) その他	1,031
(3) その他	9,129	流動負債合計	1,700,132
(4) 回収不能見込額	△ 55,474	負債合計	24,948,943
流動資産合計	2,959,051	[純資産の部]	
4 繰延勘定	187,783	1 公共資産等整備国県補助金等	12,716,159
		2 公共資産等整備一般財源等	43,751,255
		3 その他一般財源等	△ 1,781,346
		4 資産評価差額	350,645
		純資産合計	55,036,713
資産合計	79,985,656	負債及び純資産合計	79,985,656

## 関係団体との連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	1,668,426	11.5%	136,500	183,540	382,111	204,352	51,071	191,451	443,658	75,743		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	235,822	1.6%	20,155	30,105	69,190	17,904	11,081	6,004	76,254	5,129		0	
	(3)賞与引当金繰入額	100,983	0.7%	4,802	13,165	20,554	9,214	3,170	12,875	31,631	5,572		0	
	小計	2,005,231	13.8%	161,457	226,810	471,855	231,470	65,322	210,330	551,543	86,444		0	
2	(1)物件費	2,213,169	15.2%	127,831	393,564	520,192	758,319	76,589	30,436	300,844	5,394		0	
	(2)維持補修費	218,952	1.5%	21,429	13,826	1,221	174,153	869	170	7,284	0		0	
	(3)減価償却費	2,057,461	14.1%	761,781	220,205	152,248	593,953	226,639	20,125	82,510	0		0	
	小計	4,489,582	30.9%	911,041	627,595	673,661	1,526,425	304,097	50,731	390,638	5,394	0	0	
3	(1)社会保障給付	5,994,051	41.2%		6,948	5,882,973	104,130						0	
	(2)補助金等	1,109,440	7.6%	14,690	42,497	684,497	93,033	49,628	21,776	202,637	682		0	
	(3)他会計等への支出額	133,060	0.9%	85,567	0	45,071	778	1,644	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	156,062	1.1%	87,635	0	1,371	38,935	28,121	0	0	0		0	
	小計	7,392,613	50.8%	187,892	49,445	6,613,912	236,876	79,393	21,776	202,637	682		0	
4	(1)支払利息	520,530	3.6%								520,530		0	
	(2)回収不能見込計上額	82,623	0.6%									82,623	0	
	(3)その他行政コスト	57,012	0.4%	8,810	0	29,991	17,863	0	0	0	0		348	
	小計	660,165	4.5%	8,810	0	29,991	17,863	0	0	0	520,530	82,623	348	
	経常行政コスト a	14,547,591		1,269,200	903,850	7,789,419	2,012,634	448,812	282,837	1,144,818	92,520	520,530	82,623	348
	(構成比率)			8.7%	6.2%	53.5%	13.8%	3.1%	1.9%	7.9%	0.6%	3.6%	0.6%	0.0%

## 【経常収益】

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	241,151		17,041	6,189	127,398	52,535	1,734	1,205	14,671	0	0	0	20,378	
2	分担金・負担金・寄附金	2,265,353		22,283	1,000	2,133,044	45,345	6,177	0	352	0	0	0	57,152	
3	保険料	1,212,113				1,212,113									
4	事業収益	590,433		69,286	0	0	521,147	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	68,078		6,184	0	10,796	51,001	0	0	97	0		0	0	
6	他会計補助金等	269		0	0	0	0	0	0	269	0		0	0	
	経常収益 b	4,377,397		114,794	7,189	3,483,351	670,028	7,911	1,205	15,389	0	0	0	77,530	
	b/a	30.1%		9.0%	0.8%	44.7%	33.3%	1.8%	0.4%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	10,170,194		1,154,406	896,661	4,306,068	1,342,606	440,901	281,632	1,129,429	92,520	520,530	82,623	348	△ 77,530

## 関係団体との連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,940,067	12,982,378	43,534,717	△ 1,974,153	397,125
純経常行政コスト	△ 10,170,194			△ 10,170,194	
一般財源					
地方税	5,817,942			5,817,942	
地方交付税	289,881			289,881	
その他行政コスト充当財源	796,928			796,928	
補助金等受入	3,299,490	173,335		3,126,155	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 13,328			△ 13,328	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
減損損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			727,823	△ 727,823	
公共資産処分による財源増		0	△ 93,929	93,929	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	183,958	△ 183,958	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 324,819	324,819	0
減価償却による財源増		△ 443,752	△ 1,611,101	2,054,853	
地方債償還等に伴う財源振替			1,312,367	△ 1,312,367	0
出資の受入・新規設立	97,703			97,703	
資産評価替えによる変動額	△ 59,748				△ 59,748
無償受贈資産受入	13,226				13,226
経費負担割合変更に伴う差額	24,935	4,198	20,194	501	42
その他	△ 189	0	2,045	△ 2,234	
期末純資産残高	55,036,713	12,716,159	43,751,255	△ 1,781,346	350,645

## 関係団体との連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,940,755
物件費	2,188,331
社会保障給付	6,174,127
補助金等	871,384
支払利息	523,932
他会計への事務費充当財源繰出支出	86,431
その他支出	305,762
支 出 合 計	12,090,722
地方税	5,777,403
地方交付税	289,881
国県補助金等	3,104,725
使用料・手数料	237,643
分担金・負担金・寄附金	2,143,388
保険料	1,190,510
事業収入	644,081
諸収入	246,930
地方債発行額	400,003
基金取崩額	370,888
他会計繰入金等	0
その他収入	708,761
収 入 合 計	15,114,213
経常的収支額	3,023,491

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,375,463
公共資産整備補助金等支出	156,578
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,532,041
国県補助金等	195,386
地方債発行額	447,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	129,643
他会計負担金	0
その他収入	106,896
収 入 合 計	879,225
公共資産整備収支額	△ 652,816

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,100
基金積立額	794,580
定額運用基金への繰出支出	35
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,623,034
その他支出	4,641
支 出 合 計	2,424,390
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,703
基金取崩額	102,100
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	72,547
他会計繰入金等	0
その他収入	△ 98,253
収 入 合 計	78,097
投資・財務的収支額	△ 2,346,293

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	24,382
期首資金残高	1,498,204
経費負担割合変更に伴う差額	△ 697
期末資金残高	1,521,889